

## 開会のあいさつ

日中労働者交流協会会長 伊藤彰信



「日中友好労働者シンポジウム」の開会にあたり、日中労働者交流協会を代表してごあいさつ申し上げます。

本日、このように「日中友好労働者シンポジウム」を中国職工対外交流センターと共催で開催できることは、日中労働者交流協会にとってこの上もない喜びであります。北京での開催ということもあり、中国職工対外交流センターには、私ども訪中団の受け入れ、シンポジウム開催の手配、準備と、大変お世話になりました。心から感謝申し上げます。

今年は、日中平和友好条約締結 40 周年にあたります。このような節目の年にシンポジウムを開催できることは、大変意義深いことだと思います。

今年 5 月、李克強中国国務院総理が日本を訪れ、「日中平和友好事業の再出航を」呼びかけたことを多くの日本国民は歓迎しています。この間冷え込んでいた日中関係を正常な軌道に戻すこと、日中関係を「新段階へ」すすめることは、日中両国のみならず、アジアの平和と繁栄にとって意味のあることだと思います。日本の経済産業省の 2018 年版「通商白書」は、しっかりと「中国の活力を日本の活力につなげる必要がある」と強調しています。

また、5 月に開かれた中日韓首脳会談は、朝鮮半島および北東アジアの平和と安定の維持に向けて共同の努力を確認しました。6 月にシンガポールで開催された米朝首脳会談は、朝鮮戦争の終結と朝鮮半島における恒久的で強固な平和体制の構築、朝鮮半島の完全な非核化を確認しました。私は米朝共同声明を歓迎します。関係諸国は米朝共同声明の内容が実現するよう努力する必要があります。

しかし、日本の安倍首相は、「中国脅威論」、「北朝鮮脅威論」を依然として振り撒き、米朝共同声明に疑念を抱いています。朝鮮半島に残されていた「冷戦体制」が終わろうとしているとき、日本は、「中国脅威論」を煽り、アメリカの核の傘のもとで「冷戦体制」の一翼を担い続けようとするのではなく、アジアの平和構築に努力し、アジアと共存する道を歩むべきです。私は、日中平和友好条約に謳われている、主権及び領土の保全、相互不可侵、内政不干涉、平等互惠、平和共存の平和 5 原則と反覇権は、「冷戦体制」を超えたグローバル時代の国際関係の原則だと思っています。日中平和友好条約の精神の下で、日中両国の労働者は協力して、日中関係の新段階を、アジアの平和と安定、発展と共存を築いていかなければ

ばなりません。

安倍政権は、「働き方改革」と称して「長時間労働の是正」「同一労働同一賃金」などと聞こえは良い言葉を並べ、実際は、長時間労働の合法化、格差賃金の固定と拡大、労働者支配の強化を図る法律を強引に成立させました。安倍が進める「働き方改革」には、労働者の権益を擁護する姿勢はひとかけらもありません。安倍が「働き方改革」を進める背景には、少子高齢化による労働力不足があります。安倍は、女性、高齢者、外国人を活用しようとしています。このような労働力を低賃金で長時間働かせようという意図であることは明らかです。

日本のナショナルセンターである連合が「働き方改革」に基本的に賛成する中で、私たちは「働き方改革」に反対して全国的な運動を展開してきました。今回、このシンポジウムの日本側参加者は、「働き方改革」に反対する運動を担ってきた人たちです。

私たちは、同時に、低成長時代における労働者の働き方は如何にあるべきかを模索しています。世界を席卷している新自由主義は、格差と貧困を増大させてきました。私たちは、差別され、貧困に苦しむ労働者の権益を守るため、最低賃金の引き上げ、賃金差別の撤廃を闘い、労働者が人間として尊重されるディーセントワークの確立を目指して活動しています。新自由主義が富める者を益々富ませ、貧しき者を益々貧しくさせる現実に対して、働く者が作りだした富をすべての人が享受出来るように「持続可能な社会」をつくる必要があります。

今年是中国の「改革・開放」から40年でもあります。そして、中国は新たな発展のスローガンとして、改革、調和、環境、開放、共有を掲げて前進しています。改革・開放に加えられた調和、環境、共有は、「持続可能な社会」をつくるための重要な理念だと思います。安倍首相は、「第4次産業革命」を掲げ、インターネットやAI（人工知能）を活用し、在宅労働や雇用関係がない働き方を増やそうとしています。技術の進歩による成果が、労働者の雇用を奪い、一部の人にもみ利益をもたらすものであってはなりません。

中国は、IT（情報技術）やAI（人工知能）の分野では先行しています。環境対策についても大胆に挑戦しています。新技術の分野でも日中両国の協力が進められると思います。かつての日中の経済協力は「日本が中国に教える」という立場でしたが、今や「中国が日本に教える」時代だと思います。日中関係の「新段階」では、日中両国の労働者が協力して労働者の権益を確立できる「働き方」をつくりあげ、アジアの繁栄に貢献することが重要だと思います。

今回のシンポジウムのスローガンは「歴史を銘記し、未来に目を向け、友好交流を促進しよう」です。

日中労働者交流協会は、永年、中華全国总工会、中国職工対外交流センターと友好と連帯の絆をつくり上げてきました。初代会長の市川誠元総評議長の日中不再戦・反覇権の「誓い」

## 日本側報告

は、私たちの活動の原点です。

今回のシンポジウムにあたり、日中労働者交流協会の活動を振り返り、これからの日中労働者の友好交流をどのようにしていくべきか、久しぶりに議論をしてきました。正直に言って、改めて日中労働者交流協会とは何か、労働者の立場から日中友好交流をどうつくるのか考えさせられました。

今回の日本側の参加者は、労働問題を研究している学者でもありませんし、ナショナルセンターの政策担当者でもありません。今まさに労働現場で活動している人、第一線を退きながらもまだに労働問題にかかわっている人、労働者の声を反映しようと地方議会で活躍している人、在日中国人の相談にのっている人、中国残留日本人孤児と地道に関わっている人など様々です。学術的な話や戦略的な話はできませんが、現場でどのような活動をしているか、どのような問題意識を持っているのか、中国の皆さんに知ってもらうことが、友好交流を築くうえでの出発点になると思っています。その点をご理解の上、本日の日本側の報告を聞いていただければ幸いです。

私たちは、今回のシンポジウムを通じ、また、人民網との職場交流を通じ、さらに抗日戦争の歴史や中国の永い歴史に触れることによって、「歴史を銘記し、未来に目を向け、友好交流を促進しよう」とする決意を新たにしたいと思っています。

中国に来るたびに感じるのですが、中国の永い歴史と広い国土が生み出したものでしょうか、中国の広い視野による長期的なものの見方に感心します。島国である日本の狭い短期的なものの見方とは異なるものです。

今回の「日中友好労働者シンポジウム」が、日中平和友好条約の意義を踏まえ、日中両国の労働者の友好交流をさらに強めていくことになるように、皆さん方と積極的に議論し、交流し、お互いの理解を深めたいと思います。どうぞよろしくお願いします。